



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本信号株式会社
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 TEL 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	34,122	3.9	613	775.7	1,014	196.8	292	—
25年3月期第2四半期	32,850	5.8	70	—	341	—	△103	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 811百万円 (164.4%) 25年3月期第2四半期 306百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	4.68	—
25年3月期第2四半期	△1.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	98,278	63,195	58.4
25年3月期	111,058	62,954	51.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 57,386百万円 25年3月期 57,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	1.9	6,000	18.1	6,500	8.0	3,300	5.2	52.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	62,448,052株	25年3月期	62,448,052株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	48,574株	25年3月期	48,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	62,399,525株	25年3月期2Q	62,399,561株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期第2四半期の個別業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	27,330	2.0	969	711.4	631	—
25年3月期第2四半期	26,805	6.8	119	—	47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	10.12	—
25年3月期第2四半期	0.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	83,029	44,895	54.1	719.49
25年3月期	95,666	44,414	46.4	711.77

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、いわゆる「アベノミクス」への期待から円安・株高が進行し企業業績に持ち直しの動きが見られ、徐々にではありますが景気回復の兆しが見えてまいりました。一方、欧米ならびに中国の経済においても、一部に回復の兆しが見られ、先行き不透明感がいくぶん和らいだ状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、整備新幹線向け製品や災害対応装置などのほか、自動改札機・自動券売機、駐車場管理システムなどの製品群において積極的に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は47,427百万円(前年同期比0.6%増)、売上高は34,122百万円(前年同期比3.9%増)と増益となりました。

損益面の成績といたしましては、1,014百万円の経常利益(前年同期は341百万円の経常利益)、292百万円の四半期純利益(前年同期は103百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、山陽新幹線ATC装置、インドデリーメトロ向け各種信号保安装置の受注をはじめ、電子連動装置などの各種機器の受注・売上がありました。「交通情報システム」では、省電力に優れたLED式信号灯器、停電時に備えた非常用電源装置など各種機器の受注・売上のほか、県警様向け管制システムの受注・売上がありました。

その結果、受注高は27,095百万円と前年同期比11.1%の増加となり、売上高につきましても18,588百万円と前年同期比5.4%の増加となりました。

また、損益面では1,809百万円のセグメント利益(前年同期は1,150百万円のセグメント利益)となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、関東圏を中心に自動改札機・自動券売機等の受注・売上がありました。また、将来の受注拡大を目指し、国土交通省の研究開発課題である新型ホームゲートの開発・実地試験に取り組みました。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲により、新商品を投入するなど駐車場管理機器の受注・売上が引き続き高水準に推移しました。

その結果、受注高は20,331百万円と前年同期比10.6%の減少となりましたが、売上高につきましても15,533百万円と前年同期比2.1%の増加となりました。

また、損益面では146百万円のセグメント利益(前年同期は286百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加4,319百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少16,589百万円、現金及び預金の減少1,409百万円等により12,780百万円減少し、98,278百万円となりました。

負債は、短期借入金等の減少10,294百万円および未払法人税等の減少1,979百万円等により、前連結会計年度末に比べ13,021百万円減少の35,082百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益292百万円の発生及びその他有価証券評価差額金の増加364百万円、配当金の支払499百万円等により、前連結会計年度末に比べ241百万円増加の63,195百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は7,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,399百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加がありましたものの、売上債権の大幅な減少により、10,436百万円の資金の増加(前年同期は3,456百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、615百万円の資金の減少(前年同期は432百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により、11,254百万円の資金の減少(前年同期は2,599百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日に公表いたしました平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)又は流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,455	8,046
受取手形及び売掛金	44,274	27,685
有価証券	25	30
商品及び製品	5,641	5,558
仕掛品	12,043	16,654
原材料及び貯蔵品	3,970	3,762
繰延税金資産	3,825	3,887
その他	798	1,068
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	80,024	66,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,605	4,522
機械装置及び運搬具（純額）	521	554
工具、器具及び備品（純額）	746	712
土地	5,782	5,782
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	17	98
有形固定資産合計	11,678	11,673
無形固定資産	1,369	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	15,503	16,032
長期貸付金	13	12
繰延税金資産	187	183
その他	2,332	2,382
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	17,986	18,560
固定資産合計	31,034	31,593
資産合計	111,058	98,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,027	13,961
短期借入金	12,500	2,205
リース債務	3	2
未払法人税等	2,592	612
賞与引当金	2,471	2,270
役員賞与引当金	135	69
完成工事補償引当金	3	3
受注損失引当金	524	1,036
その他	5,795	4,726
流動負債合計	38,053	24,889
固定負債		
長期未払金	192	173
リース債務	1	0
繰延税金負債	2,414	2,560
退職給付引当金	7,304	7,325
役員退職慰労引当金	138	133
固定負債合計	10,050	10,192
負債合計	48,103	35,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	38,134	37,927
自己株式	△23	△23
株主資本合計	50,260	50,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,969	7,333
その他の包括利益累計額合計	6,969	7,333
少数株主持分	5,724	5,808
純資産合計	62,954	63,195
負債純資産合計	111,058	98,278

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	32,850	34,122
売上原価	26,573	27,263
売上総利益	6,277	6,858
販売費及び一般管理費	6,207	6,245
営業利益	70	613
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	137	127
生命保険配当金	195	173
その他	141	113
営業外収益合計	474	415
営業外費用		
支払利息	28	11
為替差損	130	—
その他	43	3
営業外費用合計	202	14
経常利益	341	1,014
特別損失		
固定資産除売却損	2	6
投資有価証券評価損	43	—
特別損失合計	45	6
税金等調整前四半期純利益	295	1,007
法人税等	295	565
少数株主損益調整前四半期純利益	0	441
少数株主利益	103	149
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103	292

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	103	149
少数株主損益調整前四半期純利益	0	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	369
その他の包括利益合計	306	369
四半期包括利益	306	811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	656
少数株主に係る四半期包括利益	110	154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295	1,007
減価償却費	796	724
固定資産除売却損益(△は益)	2	6
受取利息及び受取配当金	△137	△128
支払利息	28	11
売上債権の増減額(△は増加)	11,269	16,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,877	△4,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,754	△152
前受金の増減額(△は減少)	156	94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△154	21
その他	△1,579	△1,027
小計	4,045	12,825
利息及び配当金の受取額	137	128
利息の支払額	△28	△10
法人税等の支払額	△697	△2,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456	10,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△37
定期預金の払戻による収入	77	42
有形固定資産の取得による支出	△322	△344
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△64	△245
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7	△7
その他	△39	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△10,259
関係会社からの預り金による純増減額(△は減少)	△100	△30
関係会社以外からの預り金による純増減額(△は減少)	—	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△436	△491
少数株主への配当金の支払額	△60	△70
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△11,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386	△1,399
現金及び現金同等物の期首残高	6,602	9,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,988	7,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,638	15,211	32,850	—	32,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,638	15,211	32,850	—	32,850
セグメント利益	1,150	286	1,437	△1,367	70

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,588	15,533	34,122	—	34,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,588	15,533	34,122	—	34,122
セグメント利益	1,809	146	1,956	△1,342	613

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,342百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式交換契約締結

当社は平成25年11月12日開催の取締役会において、日信電子サービス株式会社（以下「日信電子サービス」といい、当社とあわせて「両社」といいます。）との間で当社を株式交換完全親会社とし、日信電子サービスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で日信電子サービスとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、従来より研究開発から製造、販売、工事、保守に至る、一貫した競争力のあるグループ経営に取り組んで参りましたが、本株式交換により日信電子サービスを完全子会社にすることで、より迅速な意思決定、更なる効率的かつ機動的なグループ経営の実現を目指します。

また、日信電子サービスは、今回の完全子会社化により、メーカーである当社との一層の連携強化を図り、アフターサービスにおける情報をより上流工程の製品の開発・設計に反映させることで、より付加価値の高いサービスの提供と品質向上を図り、顧客満足の最大化を目指します。また、当社が海外で得たノウハウを共有し、日信電子サービスの新たな事業展開を加速します。

これらの取り組みにより、当社グループは、グループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループ企業価値の更なる向上を図り、今回の完全子会社化により当社の株式を保有することとなる日信電子サービスの株主の皆様を含め、当社の全ての株主の皆様の期待に応えて参りたいと考えております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成25年11月12日（火）
本株式交換契約締結日（両社）	平成25年11月12日（火）
臨時株主総会基準日 （日信電子サービス）	平成25年11月13日（水）（予定）
臨時株主総会基準日 （日信電子サービス）	平成25年11月27日（水）（予定）
臨時株主総会（日信電子サービス）	平成26年1月30日（木）（予定）
最終売買日（日信電子サービス）	平成26年2月25日（火）（予定）
上場廃止日（日信電子サービス）	平成26年2月26日（水）（予定）
株式交換の日（効力発生日）	平成26年3月1日（土）（予定）

- (注) 1. 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となる当社においては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに行う予定です。
2. 本株式交換の日（効力発生日）は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、日信電子サービスを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また日信電子サービスについては、平成26年1月30日開催予定の臨時株主総会における承認を受けたうえで、平成26年3月1日を効力発生日とする予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	日本信号 (株式交換完全親会社)	日信電子サービス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	2
株式交換により発行する 新株式数	普通株式5,892,796株（予定）	

(注) 1. 株式の割当比率

日信電子サービス株式1株に対して、当社株式2株を割当て交付いたします。但し、当社が所有する日信電子サービス株式3,046,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 本株式交換により交付する当社の株式数

本株式交換により当社が日信電子サービスの発行済株式（当社が保有する日信電子サービスの株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における日信電子サービスの株主（但し、当社を除きます。）に対し、その所有する日信電子サービスの普通株式 1 株につき当社の普通株式 2 株を割当て交付することを予定しております。

なお、日信電子サービスは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する日信電子サービスの取締役会決議により、基準時において保有する全ての自己株式を、基準時において消却する予定です。

本株式交換により当社が発行する新株式数については、日信電子サービスが単元未満株主の単元未満株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等により今後修正される可能性があります。

3. 本株式交換の条件の変更及び本株式交換契約の解除

本株式交換契約締結の日から本株式交換の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、当社又は日信電子サービスの財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障をきたす事態が生じた場合、その他本株式交換契約の目的の達成が困難となった場合には、当社と日信電子サービスは協議し合意の上、本株式交換の条件その他本株式交換契約の内容を変更し、又は本株式交換契約を解除することができるものとされております。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日信電子サービスは、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び日信電子サービスがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、日信電子サービスはSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

みずほ証券は、当社については、当社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準法を、当社と比較的類似する事業を手掛ける上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較法を、さらに将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。また、日信電子サービスについては、日信電子サービスが東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準法を、日信電子サービスと比較的類似する事業を手掛ける上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較法を、さらに将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

SMBC日興証券は、当社及び日信電子サービスについて、両社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、両社の将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を用いて両社の株式価値分析を行いました。

当社及び日信電子サービスは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記 2. (3) 「本株式交換に係る割当ての内容」記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成25年 3 月31日現在）

	日本信号（連結） 株式交換完全親会社	日信電子サービス（連結） 株式交換完全子会社
(1) 名称	日本信号株式会社	日信電子サービス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号	(本社事務所) 東京都墨田区押上一丁目 1 番 2 号 (本店) 埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目 8 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 降旗 洋平	代表取締役社長 山手 哲治
(4) 事業内容	電気・電子機器製造及び販売等	電気・電子機器の保守サービス等

	日本信号(連結) 株式交換完全親会社	日信電子サービス(連結) 株式交換完全子会社	
(5) 資本金	6,846百万円	833百万円	
(6) 設立年月日	昭和3年12月15日	昭和42年5月13日	
(7) 発行済株式数	62,448,052株	6,000,000株	
(8) 決算期	3月31日	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 8.57%	日本信号株式会社 50.83%	
	富国生命保険相互会社 8.10%	日信電子サービスグループ社員持株会 9.99%	
	日本信号取引先持株会 4.65%	富国生命保険相互会社 3.90%	
	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 4.18%	株式会社みずほ銀行 2.00%	
	株式会社みずほ銀行 3.85%	株式会社三菱東京UFJ銀行 1.90%	
	日本信号グループ社員持株会 3.11%	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 1.60%	
	NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS 2.43%	キャノンマーケティングジャパン株式会社 1.40%	
	みずほ信託銀行株式会社 2.40%	住友生命保険相互会社 1.00%	
	第一生命保険株式会社 1.92%	日信特器株式会社 0.80%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) 1.87%	株式会社勝美工務店 0.58%	
	(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
		平成25年3月期(連結)	平成25年3月期(連結)
	連結純資産	62,954百万円	10,588百万円
連結総資産	111,058百万円	13,886百万円	
1株当たり連結純資産	917.15円	1,767.04円	
連結売上高	85,339百万円	14,230百万円	
連結営業利益	5,082百万円	1,348百万円	
連結経常利益	6,017百万円	1,393百万円	
連結当期純利益	3,135百万円	712百万円	
1株当たり 連結当期純利益	50.25円	118.94円	
1株当たり配当金	13.00円	32.00円	

5. 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本信号株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 降旗 洋平
資本金の額	現時点では確定していません。
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	電気・電子機器製造及び販売等